



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <https://www.ishimitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者 (役職名) 経営役管理部門長

(氏名) 奥野 裕二

(TEL) 078-861-7791(代表)

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,972	26.2	1,317	89.4	1,295	63.2	792	48.7
2022年3月期	46,729	15.3	695	△23.6	793	△5.3	532	13.4

(注) 包括利益 2023年3月期 629百万円 (△3.1%) 2022年3月期 650百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	102.63	—	7.7	3.9	2.2
2022年3月期	69.10	—	5.4	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △3百万円 2022年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,753	13,305	29.4	1,362.19
2022年3月期	30,846	12,753	32.6	1,305.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,518百万円 2022年3月期 10,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,290	△713	2,944	5,100
2022年3月期	△731	△661	798	4,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	20.3	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	185	23.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		24.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	29,162	2.8	515	△39.1	533	△45.4	370	△35.0	47.94
通期	59,713	1.3	1,238	△6.0	1,232	△4.9	804	1.6	104.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	277,901株	2022年3月期	292,040株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,719,160株	2022年3月期	7,707,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,124	24.8	531	147.1	712	115.0	538	207.8
2022年3月期	40,974	13.0	215	△59.8	331	△45.5	175	△43.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	69.81		—					
2022年3月期	22.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,580	6,317	24.7	818.11
2022年3月期	21,859	6,122	28.0	794.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,317百万円 2022年3月期 6,122百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,093	△1.2	495	64.6	429	81.3	55.65
通期	49,183	△3.8	846	18.8	673	25.0	87.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスの影響が続くなか、WITHコロナのもとで各種政策の効果もあって徐々に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。その一方、ウクライナ問題等に起因する世界的な資源価格高騰、さらには急激な円安の影響も相まって物価上昇圧力が高まるなか、今後の金融政策についてさまざまな思惑が広がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外に関しては、米国は利上げによる景気下振れリスクはあるものの、安定した雇用環境のもと個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方欧州は、高インフレ及び利上げの影響により、景気はこのところ足踏みが続いております。中国は、ロックダウンの影響等から経済活動に停滞が見られましたが、ゼロコロナ政策の解除を機に回復基調を示しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業では行動制限の解除により売上高は回復傾向にあるものの、エネルギー価格や原材料の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり122円台で始まり、日米の金融政策の違いに関する思惑からドル高円安基調が強まり、一時151円台まで円安が進みました。その後米国の利上げペース減速の思惑等に加えて、日銀による政策修正観測の高まりを受けて一時127円台までドルが下落した後、再び130円台に戻りその半ばで推移し、期末では133円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり228.40セントからスタートし、最大生産国であるブラジルの収穫量予測等を背景に乱高下を繰り返し、8月に最大240セント付近まで上昇しましたが、その後徐々に下落し、一時143セント台まで下落した後3月末では170.50セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE2024」をスタートさせました。これは、「少しでも多くの、少しでも大きな食の幸せを創る」を目標にGHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組むものです。当連結会計年度は、その初年度として新中期経営計画実践に向け意欲的に取り組もうとしましたが、期初からの上記した著しいドル高円安が進み、当社グループは取扱商品の多くを輸入しているため、2021年から顕著となっていたコーヒー相場の上昇分と合わせ、お客様に販売価格への転嫁の協力をお願いしていくことになりました。それにより売上高は増加いたしました。転嫁は仕入価格上昇を十分にカバーしきれず利益率は低下を余儀なくされました。しかし、販売費及び一般管理費は適切なコントロールにより抑制に努め、売上高に対する比率は低下いたしました。

そうしたことにより当連結会計年度においては、売上高は58,972百万円（前年同期比26.2%増加）、売上総利益は7,623百万円（前年同期比14.9%増加）、営業利益は1,317百万円（前年同期比89.4%増加）、経常利益は1,295百万円（前年同期比63.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、792百万円（前年同期比48.7%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格が上昇し、売上高が大幅に増加いたしました。

また、自家焙煎店、量販店などの家庭用ルートや、一部の輸出が好調で販売量が増加し、新型コロナウイルスが落ち着いてきたことで業務用卸への販売も回復傾向にあることも売上高の増加を支えました。

飲料原料は、円安により販売価格が上がっていることに加え、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比39.7%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

工業用製品の販売はコーヒー相場の高騰及び円安に伴う販売価格上昇により増加し、またWITHコロナが浸透したことにより外食需要が回復し、業務用は増加する一方、コーヒーバッグに関しては、値上げの影響により一部の量販店向けの販売が苦戦を強いられる結果となりました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比26.2%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は22,932百万円と前年同期比31.0%の増加となり、売上総利益は3,236百万円と前年同期比13.1%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・給食業態向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加し、各商品群の価格改定も進み、売上高は前年同期比21.2%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産ポテトの取り扱いが本格化し、既存の量販惣菜業態、小売業態・外食業態への販売が増加傾向で推移し、外食向け大型商品の価格改定・市場の復調もあり、売上高は前年同期比47.4%増加いたしました。

メーカー商品は、ドライ・フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比15.6%増加いたしました。

その結果、加工食品全体の売上高は前年同期比23.7%増加いたしました。

2) 水産

水産は、新型コロナウイルスの規制緩和による外食業界の復調、及び観光地宿泊施設等の需要回復の影響によりエビ商品の販売が増加したことに加え、円安による販売単価上昇により売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比17.4%増加いたしました。

3) 調理冷食

調理冷食は、顧客需要の変化に伴い工場にて使用される鶏肉原料等の売上が伸びております。その一方、量販店を中心に販売しております合鴨製品の需要鈍化の影響を受け厳しい状況にて推移いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比7.3%増加いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は、台湾向けの国産玉葱の輸出が本格化し大幅に増加いたしました。また中国産玉葱の輸入販売におきましては、既存得意先の販売シェアが拡大したことに加え、円安による販売単価上昇により売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大及び新規得意先開拓が進み、れんこん加工品、唐辛子、トマト加工品の販売が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比29.8%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は26,989百万円と前年同期比20.7%の増加となり、売上総利益は3,189百万円と前年同期比13.4%の増加となりました。

③ 海外事業

WITHコロナの生活様式が定着した海外市場では、料飲店での外食機会が大幅に増加しました。それに伴い、日本食を提供するレストラン向け業務用食材の需要も増加し、日本から食材の輸出が増加しました。その一方、コロナ禍で急拡大した小売店での巣ごもり需要は縮小へと転じ、小売用日本食材の輸出は減少しました。当社の主たる販売ルートは、小売店向けであるため、日本からの輸出売上高は前年に比べ減少する結果となりました。中国の現地法人においては現地のコロナ対応の影響がありましたが、一年を通して、中国国内向けの出荷量を伸ばしました。

その結果、海外事業の売上高は9,050百万円と前年同期比31.7%の増加となり、売上総利益は1,197百万円と前年同期比24.3%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,906百万円増加の35,753百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産2,262百万円及び売上債権1,698百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,355百万円増加の22,448百万円となりました。その主な内容は、借入金3,266百万円及び仕入債務1,358百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加の13,305百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益792百万円及び非支配株主持分94百万円の増加と繰延ヘッジ損益256百万円の減少、配当金の支払額107百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、5,100百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,290百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は559百万円増加）となりました。その主な内容は、棚卸資産の増加2,262百万円に対し、仕入債務の増加1,358百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は713百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は52百万円増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出793百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,944百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は2,145百万円増加）となりました。その主な内容は、借入金及び社債の収支による収入3,210百万円です。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に引き下げられる等、WITHコロナのもとでさらに企業の経済活動並びに人々の社会生活の正常化が進み、景気の緩やかな回復への期待感があるものの、海外における地政学リスクとそれをめぐる巨大国家間の対立、急速な利上げのあおりを受けた金融市場の動揺等の影響により消費マインドの低下が懸念され、先行き不透明な状況が続くことが予想されております。

そうしたなか、当社グループは、ミッションとして「世界の食の幸せに貢献する」を掲げ、長く続く会社＝200年企業を目指しております。2022年度からは新たに中期経営計画「SHINE2024」（3ヶ年計画）をスタートさせ、GHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組んでおります。

2023年度は引き続き変化の激しい環境に機敏に対応していくことが求められますが、同時に、将来の目標とする姿からのバックキャストによって描かれるルートにしたがってビジネスモデルの変革や事業ポートフォリオの改革を進めてまいります。特に新たに業務提携を行うことになったパートナー企業との連携を推進し、社会的課題・環境課題に対する高度な取り組みや新たなフィールドへのチャレンジ等を強力に行ってまいります。

これらの活動により次期（2024年3月期）の連結業績につきましては、売上高は前期比741百万円増加の59,713百万円を見込んでおります。一方、利益につきましては中国子会社での生豆販売における利益率の低下により、営業利益では前期比78百万円減少の1,238百万円、経常利益では前期比62百万円減少の1,232百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では法人税等の減少により前期比12百万円増加の804百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,001	5,188,837
受取手形及び売掛金	10,036,917	11,735,550
商品及び製品	5,444,059	7,103,011
未着商品	1,740,262	2,029,793
仕掛品	9,572	31,849
原材料及び貯蔵品	648,687	940,421
その他	1,139,806	754,610
貸倒引当金	△28,245	△3,099
流動資産合計	23,254,062	27,780,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,490,272	4,536,872
減価償却累計額	△2,747,900	△2,876,760
建物及び構築物(純額)	1,742,372	1,660,111
機械装置及び運搬具	6,873,042	6,563,898
減価償却累計額	△5,828,286	△5,685,313
機械装置及び運搬具(純額)	1,044,756	878,584
土地	2,562,471	3,156,471
リース資産	914,566	978,796
減価償却累計額	△264,840	△350,954
リース資産(純額)	649,725	627,841
その他	498,575	558,283
減価償却累計額	△337,784	△355,218
その他(純額)	160,791	203,065
有形固定資産合計	6,160,116	6,526,074
無形固定資産		
リース資産	56,280	34,801
その他	149,700	168,343
無形固定資産合計	205,980	203,144
投資その他の資産		
投資有価証券	698,049	715,925
繰延税金資産	87,172	75,576
その他	549,054	546,777
貸倒引当金	△111,793	△98,248
投資その他の資産合計	1,222,483	1,240,030
固定資産合計	7,588,580	7,969,250
繰延資産		
社債発行費	4,309	3,334
繰延資産合計	4,309	3,334
資産合計	30,846,952	35,753,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886,181	7,244,519
短期借入金	4,120,000	7,512,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,140	1,301,460
リース債務	164,334	183,253
未払金	1,379,216	1,428,621
未払法人税等	171,067	250,319
未払消費税等	7,741	41,286
契約負債	429,442	76,281
賞与引当金	215,036	207,617
役員賞与引当金	12,397	25,853
その他	123,838	175,804
流動負債合計	13,888,395	18,503,015
固定負債		
社債	204,000	148,000
長期借入金	2,425,560	2,321,360
リース債務	652,352	610,003
繰延税金負債	323,808	261,935
役員退職慰労引当金	9,933	833
退職給付に係る負債	386,164	412,494
資産除去債務	128,902	129,424
その他	73,867	61,434
固定負債合計	4,204,587	3,945,484
負債合計	18,092,982	22,448,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	904,195
利益剰余金	8,214,276	8,898,559
自己株式	△107,564	△102,394
株主資本合計	9,632,356	10,323,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,247	163,958
繰延ヘッジ損益	241,768	△14,954
為替換算調整勘定	38,987	46,393
その他の包括利益累計額合計	430,003	195,398
非支配株主持分	2,691,609	2,786,100
純資産合計	12,753,969	13,305,058
負債純資産合計	30,846,952	35,753,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,729,996	58,972,245
売上原価	40,092,308	51,348,558
売上総利益	6,637,687	7,623,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,218,311	1,316,813
保管費	651,425	689,524
貸倒引当金繰入額	36,243	△38,690
報酬及び給料手当	1,841,203	1,897,539
賞与引当金繰入額	173,752	187,015
役員賞与引当金繰入額	12,397	25,853
退職給付費用	94,183	78,424
支払手数料	538,413	604,781
減価償却費	182,279	171,876
その他	1,193,818	1,373,130
販売費及び一般管理費合計	5,942,029	6,306,269
営業利益	695,657	1,317,418
営業外収益		
受取利息	9,031	9,243
受取配当金	15,068	16,862
受取賃貸料	21,578	21,519
為替差益	93,724	-
社宅使用料	12,826	18,825
その他	43,216	46,551
営業外収益合計	195,446	113,002
営業外費用		
支払利息	66,492	79,361
持分法による投資損失	8,444	3,526
為替差損	-	38,204
その他	22,184	13,919
営業外費用合計	97,122	135,011
経常利益	793,981	1,295,408
特別利益		
固定資産売却益	307	-
投資有価証券売却益	1,354	6,130
補助金収入	-	25,278
特別利益合計	1,661	31,409
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	5,195	3,641
投資有価証券評価損	599	-
投資有価証券売却損	2,948	-
貸倒引当金繰入額	160	-
特別損失合計	8,921	3,641
税金等調整前当期純利益	786,721	1,323,176
法人税、住民税及び事業税	288,784	402,995
法人税等調整額	△45,025	55,258
法人税等合計	243,758	458,254
当期純利益	542,962	864,922
非支配株主に帰属する当期純利益	10,316	72,727
親会社株主に帰属する当期純利益	532,646	792,194

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	542,962	864,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,511	15,253
繰延ヘッジ損益	104,733	△256,723
為替換算調整勘定	29,745	5,760
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,823	546
その他の包括利益合計	107,143	△235,162
包括利益	650,106	629,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649,861	557,589
非支配株主に係る包括利益	245	72,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	902,444	7,758,710	△107,540	9,176,814
当期変動額					
剰余金の配当			△77,080		△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益			532,646		532,646
自己株式の処分					-
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	455,566	△24	455,541
当期末残高	623,200	902,444	8,214,276	△107,564	9,632,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,358	137,035	12,394	312,788	2,718,820	12,208,423
当期変動額						
剰余金の配当						△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益						532,646
自己株式の処分						-
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,110	104,733	26,592	117,215	△27,210	90,004
当期変動額合計	△14,110	104,733	26,592	117,215	△27,210	545,546
当期末残高	149,247	241,768	38,987	430,003	2,691,609	12,753,969

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	902,444	8,214,276	△107,564	9,632,356
当期変動額					
剰余金の配当			△107,911		△107,911
親会社株主に帰属する当期純利益			792,194		792,194
自己株式の処分		1,750		5,255	7,006
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,750	684,283	5,170	691,204
当期末残高	623,200	904,195	8,898,559	△102,394	10,323,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,247	241,768	38,987	430,003	2,691,609	12,753,969
当期変動額						
剰余金の配当						△107,911
親会社株主に帰属する当期純利益						792,194
自己株式の処分						7,006
自己株式の取得						△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,710	△256,723	7,406	△234,605	94,490	△140,114
当期変動額合計	14,710	△256,723	7,406	△234,605	94,490	551,089
当期末残高	163,958	△14,954	46,393	195,398	2,786,100	13,305,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,721	1,323,176
減価償却費	602,088	599,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,403	△38,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,631	△7,418
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,397	13,456
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,735	26,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,816	△9,100
受取利息及び受取配当金	△24,099	△26,105
支払利息	66,492	79,361
為替差損益 (△は益)	△19	-
持分法による投資損益 (△は益)	8,444	3,526
固定資産売却損益 (△は益)	△290	-
固定資産除却損	5,195	3,641
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,594	△6,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	599	-
補助金収入	-	△25,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,001,872	△1,698,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,321,615	△2,262,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,397,371	1,358,337
未払金の増減額 (△は減少)	207,690	53,895
契約負債の増減額 (△は減少)	429,442	△353,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,841	33,544
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△317,871	81,037
その他の資産の増減額 (△は増加)	△153,651	△61,140
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,674	△8,101
その他	△456	△19,232
小計	△322,029	△939,216
利息及び配当金の受取額	21,602	31,588
利息の支払額	△65,866	△80,084
補助金の受取額	-	18,525
法人税等の支払額	△367,815	△330,120
法人税等の還付額	2,666	8,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731,442	△1,290,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	△540,231	△793,612
有形固定資産の売却による収入	629	-
無形固定資産の取得による支出	△80,687	△32,821
補助金の受取額	-	43,616
投資有価証券の取得による支出	△58,403	△1,891
投資有価証券の売却による収入	16,902	6,778
貸付けによる支出	△36,862	-
貸付金の回収による収入	54,576	38,405
その他の支出	△18,447	△25,010
その他の収入	1,361	31,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,161	△713,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	4,480,000
短期借入金の返済による支出	△2,480,000	△1,088,000
長期借入れによる収入	1,515,200	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,799,624	△1,525,880
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
自己株式の取得による支出	△24	△85
配当金の支払額	△76,836	△108,296
非支配株主からの払込みによる収入	-	22,320
非支配株主への配当金の支払額	△27,456	-
リース債務の返済による支出	△176,345	△180,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,912	2,944,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,774	5,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△563,916	945,475
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,478	4,154,561
現金及び現金同等物の期末残高	4,154,561	5,100,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「社宅使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56,042千円は、「社宅使用料」12,826千円、「その他」43,216千円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ変更が決定されましたが、収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。しかしながら、2023年度は海外からの受け入れ規制や国内の行動制限の緩和などにより、経済活動は徐々に正常化し、消費マインドも回復していくとの前提に、今後の安定的な利益の確保と持続的成長を仮定して会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.45円	1,362.19円
1株当たり当期純利益	69.10円	102.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,753,969	13,305,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,691,609	2,786,100
(うち非支配株主持分)	(2,691,609)	(2,786,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,062,359	10,518,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,707	7,722

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	532,646	792,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	532,646	792,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,707	7,719

(重要な後発事象)

(子会社における当該子会社の自己株式の取得)

当社の連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ㈱は、2023年3月7日開催の同社取締役会において、本年3月24日開催の同社第52回定時株主総会で当社以外の一部の株主から、自己株式を取得する旨を決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループとの事業連携を従来以上に進め、事業基盤の強化と安定化を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	200,000株(上限)
(3) 取得する価額の総額	2,160,000千円(上限)
(4) 取得する期間	2023年3月24日から2023年4月28日まで

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の数	169,600株
(3) 株式の取得価額の総額	1,831,680千円
(4) 株式取得日	2023年4月18日